

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	とくのしま地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 元田 隆丸

再生委員会の構成員	とくのしま漁業協同組合、徳之島町、天城町、伊仙町、各地区漁業集落代表
オブザーバー	鹿児島県大島支庁林務水産課

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	徳之島町 一本釣り 41名、素潜り 11名、潜水器 1名 天城町 一本釣り漁業 18名、アオサ養殖業 4名 伊仙町 一本釣り漁業 13名 <p style="text-align: right;">計 88名</p>
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

徳之島地区は外海離島であり、1島に徳之島町、天城町、伊仙町の3町が所在している。とくのしま漁協は平成18年に旧徳之島町漁協、天城町漁協、伊仙町漁協が合併して誕生し、平成26年度末の組合員数は308名（正89名、准219名）となっている。

徳之島周辺の海域は天然礁が散在して好漁場が形成されており、地域の漁業者にとって貴重な漁場となっており、ソデイカ旗流漁業、マグロ旗流漁業、一本釣り漁業、素潜り漁等が営まれ、とくのしま漁協の平成26年度水揚量は107トン、水揚げ金額は101,130千円となっている。

徳之島町ではソデイカ旗流し、マグロ旗流し、瀬物一本釣り等が中心でソデイカ、マグロ類、アオダイ・チビキ等の瀬物類の漁獲が多い。

天城町では一本釣り漁業が中心で主な水揚魚種はサワラ類やタイ類となっており、アオサ養殖業も行われている。

伊仙町では浮魚礁を利用した一本釣りが多くシビ、サワラ、カツオ等の漁獲が多くなっている。

全地区を通じて漁業者の高齢化と減少が進み、また、仲買人の廃業が続いており、魚価の低迷や漁獲物の地元消費量の減少に拍車をかけているため、漁業者の生産意欲の減退を招き、漁村地域の活力を低下させている。このため、多種多様の地魚の利用が進まず魚価が低迷している。

そして、離島である徳之島は高騰している燃油や漁業資材のコストにも輸送費が上乗せされ、本土に比べ経営コストが割高で、漁獲物の島外出荷においても輸送コストが上乗せされるために経費がかさみ漁業経営を圧迫している。

各地区においては漁業者が加工販売活動に取り組む6次産業化や輸送コストに対する補助事業を活用して鹿児島市場への出荷を行い流通の改善等に取り組んでいるが経営改善には至っていない。このような状況が継続すれば徳之島地区の漁業は衰退し水産業・漁村における機能が失

われていく懸念がある。

このため、漁業コスト削減や漁業収入の向上対策を行うことにより、漁業所得を向上させ、本地区の水産業の再生を図ることが課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

とくのしま漁協は夏場を中心とした氷不足を解消し、漁獲の安定化や漁獲物の鮮度向上を図るために平成 26 年度に補助事業により製氷・貯氷施設を整備し、安定的な氷の供給体制を整えた。

各漁業集落においてはヤコウガイ、シラヒゲウニ、スジアラ等の放流や藻場造成による沿岸資源の増大や漁場の改善に取り組んでいる。

また、各漁業集落でお魚祭りを開催し地魚の試食・販売に取り組むと共に、小中学生に対する捌き方教室などの魚食普及活動を行い地元消費の拡大と加工品開発等による漁獲物の付加価値の向上に努めてきた。

各漁業集落や市町村・漁協は豊かな周辺漁場の生産性の向上を図るために浮魚礁の設置を進めてきた。今後も引き続き漁場の造成に努めるとともに、より近場に小型の浮魚礁を設置し高齢の漁業者も安心して操業できるようにする必要がある。

さらに、全島を挙げて平成 29 年の世界自然遺産登録を目指しており、今後増加する交流人口を生かした地域活性化が求められている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1. 漁業所得の向上

①魚価の向上

漁業者と漁協は、各地区の農林水産物直売施設と連携して、低利用となっている魚介類の販売強化に努め、魚価の向上を図る。

漁業者が船上での活〆を行い、漁獲物に対して適切な量の氷の使用に努め、共同出荷を行うことで魚価を向上させる。

②水産加工品の開発及び販売

天城地区と伊仙地区では新たに漁業集落内に加工グループを組織し、トビイカ、大量漁獲されるシビ（キハダ）等を活用した加工品開発を行い、直売施設を中心に販売を行う。

徳之島地区では漁業集落と漁協が農林水産物直売施設「徳之島市場」と連携して、引き続きソデイカゲソやヤコウガイ等の加工品開発を進め、販売を強化する。

③島内消費の拡大

漁業者は、島内における魚食普及を図るためにお魚祭りや小中学校における魚のさばき方教室を開催する。

④島外出荷の拡大

徳之島地区の一本釣り漁業者は、新たに船上でアオダイやチビキ等の活〆を行い、引き続き魚価の安定した沖縄県泊市場と鹿児島市場への共同出荷を行い出荷量を増加させる。

天城地区と伊仙地区の漁業者は地区外や島外出荷を目指し、市場調査や輸送方法の調査を行い、出荷体制を検討する。

⑤漁業生産力の向上

各地区の漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して取り組んでいる種苗放流、藻

場の造成、イカ柴設置等を継続して実施する。

⑥魚礁漁場の活用

漁業者は、広域漁場整備事業により平成 27 年度に整備された、魚礁漁場を有効活用して水揚げ量を増加や操業の効率化を図る。

漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して沿岸に浮魚礁を設置し、操業の効率化を図り浮き魚類の水揚げ増大と操業の効率化による漁業コストの削減を図る。

⑦新規就業者の確保育成

漁協は、新規就業者対策の補助事業等を活用し、新規就業者を受け入れる。また、漁業者は、漁業集落活動を通じて新規就業者対策が定着するような支援策を検討し、実施する。

2. 漁業コスト削減

①燃油コストの削減（漁業経営セーフティネットへの加入、省エネ機器の導入）

漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業の活用を促し、漁業者の燃油高騰時等における漁業コストを抑制するとともに、省エネ機器等の導入や省エネ型操業を推進する。

②輸送コスト・漁業用資材コストの削減

漁協は、出荷コンテナ等の改良により、共同出荷等の環境整備を行い、農林水産物輸送コスト支援事業を活用し、島外出荷負担の軽減を図る。

漁業者は、魚礁漁場を有効活用し、操業を効率化し燃油コストを削減する。

漁協は、ソデイカ漁具などの仕入れ先を調査し、漁業者により安価な漁具や資材を提供する。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

鹿児島県漁業調整規則によるイセエビ類、奄美大島海区漁業調整委員会指示により、ソデイカ、アサヒガニ、シラヒゲウニの禁漁期間や漁獲制限サイズを定めて管理を行うと共に、南西諸島マチ類資源回復計画に参画しマチ類の禁漁区や禁漁期間を設けて資源の維持増大に取り組んでいる。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(平成28年度)以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

1年目(平成28年度)以下の取組により漁業所得を基準年対比10.9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年に比べ5%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <p>天城地区では天城町が新たに補助事業を活用して加工場を備えた直販施設を整備する。漁業者と漁協は、これまで取り組んできた魚の即売会を発展させて、低利用となっていて魚価が安い地魚を中心に販売していく体制を構築していく。</p> <p>伊仙地区では農林水産物直売所「百菜」における地魚の取扱量が少ないため、漁業集落や漁協が直売所と連携を強化し、試食販売会等の宣伝イベントを共同開催しながら低利用になっている地魚の販売に努める。</p> <p>徳之島地区では漁業者や漁協が農林水産物直売施設「徳之島市場」と連携を強化し、同施設の鮮魚販売や食堂を継続しながら、これまでに開発した低利用となっているソデイカゲソ等を利用した学校給食メニューを中心に、低利用魚の納入増加を目指す。</p> <p>漁業者がマチ類を中心に船上での活メを行い、漁獲物に対して適切な量の氷の使用に努め、鹿児島市場等に共同出荷を行うことで魚価を向上させる。</p> <p>② 水産加工品開発及び販売</p> <p>天城地区では新たに町が漁協の建物跡に加工施設を整備し、漁業集落が加工グループを組織して、新たにトビイカ、サワラ、シビ等の加工品開発に取り組むために視察研修や加工品の試作を行う。</p> <p>伊仙地区では新たに漁業集落が加工グループを組織し、大量漁獲されるシビ(キハダ)やサワラを活用した加工品開発を行うために視察研修や試作を行う。</p> <p>徳之島地区では「徳之島市場」が漁業者や漁協と連携して、引き続きソデイカゲソやヤコウガイ等の加工品開発を進め、販売を強化する。</p> <p>③ 島内消費の拡大</p> <p>漁業者は、引き続き島内における魚食普及を図るために、離島漁業再生支援交付金事業を活用して、お魚祭りや小中学校における魚のさばき方教室を開催する。</p> <p>④ 島外出荷の拡大</p> <p>徳之島地区の一本釣り漁業者は、新たに船上でアオダイやチビキ等の活メを行い、引き続き魚価の安定した沖縄県泊市場と鹿児島市場への共同出荷を行い、これを活かして出荷量を増加させる。</p> <p>天城地区と伊仙地区では漁業集落が鹿児島市や沖縄県等の新たな市場調査を行い、最適な輸送方法や鮮度保持等の技術等の検証を行い、地区外や島外に向けた出荷体制を検討する。</p> <p>⑤ 漁場生産力の向上</p> <p>各地区の漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して取り組んでいる種苗放流、藻場の造成、イカ柴設置等の整備を継続して実施する。</p> <p>⑥ 魚礁漁場の活用(浮魚礁等人工魚礁漁場の活用、漁具漁法の改善)</p>
--------------	--

	<p>漁業者は広域漁場整備事業により平成 27 年度に整備された、魚礁漁場を有効活用して水揚げ量の増加や操業の効率化を図る。</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して沿岸に浮魚礁を設置し、操業を効率化させながら、浮き魚類の水揚げ増大を図る。</p> <p>⑦ 新規就業者対策</p> <p>漁協は、新規就業者対策の補助事業等を活用し、新規就業者を受け入れる体制を構築する。また、漁業者は漁業集落活動を通じて新規就業者対策が定着するような支援策を検討し、実施する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業コストを基準年に比べ 2.3%削減する。</p> <p>① 燃油高騰時における漁業コストの削減</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、原油価格高騰時のコスト削減による漁業経営の安定化を実現する。</p> <p>漁業者は省エネ型操業への転換、船の積載量削減や船底清掃などに取り組み燃料消費量の削減を目指す。</p> <p>② 輸送コスト・漁業用資材コストの削減</p> <p>漁協は、輸送コスト支援事業を活用し、漁業者と計画・協議を行い輸送コンテナを整備し、コストの削減に取り組む。</p> <p>漁業者は魚礁漁場を有効活用し、燃油コストを削減する。</p> <p>漁協は、ソデイカ漁具などの仕入れ先を調査し、漁業者により安価な漁具や資材を提供する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○離島漁業再生支援交付金事業 ○漁業経営セーフティネット構築事業 ○省エネ機器等導入推進事業 ○産地水産業強化支援事業 ○新規漁業就業者総合支援事業 ○地域実践活動取組支援事業 ○奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 ○地域振興推進事業

2年目（平成29年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比10.9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を基準年に比べ5%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <p>天城地区では天城町が整備した直販施設において、漁業者は水産物の販売を開始し、島内消費の拡大を図り、魚価の向上を図る。また、漁業者はお魚祭り等のイベントを定期的に行い、漁協直販店等の集客を図る。</p> <p>伊仙地区では農林水産物直売所「百菜」における地魚の取扱量が少ないため、漁業集落や漁協が直売所と連携を強化し、試食販売会等の宣伝イベントを共同開催しながら低利用になっている地魚の販売に努める。</p> <p>徳之島地区では漁業者や漁協が農林水産物直売施設「徳之島市場」と連携を強化し、同施設の鮮魚販売や食堂を継続しながら、これまでに開発した低利用となっているソデイカゲソ等を利用した学校給食メニューを中心に、低利用魚の納入増加を目指す。</p> <p>漁業者がマチ類を中心に船上での活〆を行い、漁獲物に対して適切な量の氷の使用に努め、鹿児島市場等に共同出荷を行うことで魚価を向上させる。</p> <p>② 水産加工品開発及び販売</p> <p>天城地区では新しく整備された加工場を利用して、新しく結成された加工品開発グループが、トビイカ、小型のシビ等の低利用資源の加工品を試作し、試験販売を開始する。また、加工品を開発・改善していくために先進地視察を継続して行う。</p> <p>伊仙地区では加工グループが加工品の試作を行い、直売施設「百菜」で試験販売を行っていく。また、加工グループは加工品を改善するために、視察研修などを行い調査研究に努める。</p> <p>徳之島地区では「徳之島市場」が漁業者や漁協と連携して、引き続きソデイカゲソやヤコウガイ等の加工品開発を進め、販売を強化する。</p> <p>③ 島内消費の拡大（お魚祭りや朝市及び魚食普及活動の推進）</p> <p>漁業者は、引き続き島内における魚食普及を図るために、離島漁業再生支援交付金事業を活用して、お魚祭りや小中学校における魚のさばき方教室を開催する。</p> <p>④ 島外出荷の拡大（共同出荷、流通の改善）</p> <p>徳之島地区の一本釣り漁業者は、船上でアオダイやチビキ等の活〆を行い、引き続き魚価の安定した沖縄県泊市場と鹿児島市場への共同出荷を行い、これを活かして出荷量を増加させる。</p> <p>天城地区と伊仙地区では漁業集落が鹿児島市や沖縄県等の新たな市場調査を行い、最適な輸送方法や鮮度保持等の技術等の検証を行い、地区外や島外に向けた出荷を試験的に行う。</p> <p>⑤ 漁場生産力の向上</p> <p>各地区の漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して取り組んでいる種苗放流、藻場の造成、イカ柴設置等を継続して実施する。</p> <p>⑥ 魚礁漁場の活用（浮魚礁等人工魚礁漁場の活用、漁具漁法の改善）</p> <p>漁業者は広域漁場整備事業により平成27年度に整備された、魚礁漁場を有効活用して水揚げ量の増加や操業の効率化を図る。</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して沿岸に浮魚礁を設置</p>
---------------------	--

	<p>し、操業を効率化させながら、浮き魚類の水揚げ増大を図る。</p> <p>⑦新規就業者対策</p> <p>漁協は、新規就業者の掘り起こしに努め、新規就業者対策の補助事業等を活用し、新規就業者を受け入れる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業コストを基準年に比べ2.3%削減する。</p> <p>① 燃油高騰時における漁業コストの削減</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、原油価格高騰時のコスト削減による漁業経営の安定化を実現する。</p> <p>漁業者は省エネ型操業への転換、船の積載量削減や船底清掃などに取り組み燃料消費量の削減を目指す。</p> <p>漁業者は補助事業により省エネ機器に換装し漁業コストを削減する。</p> <p>② 輸送コスト・漁業用資材コストの削減</p> <p>漁協は、輸送コスト支援事業を活用し、漁業者と計画・協議を行い、輸送コンテナを整備し、コストの削減に取り組む。</p> <p>漁業者は魚礁漁場を有効活用し、燃油コストを削減する。</p> <p>漁協は、ソデイカ漁具などの仕入れ先を調査し、漁業者により安価な漁具や資材を提供する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○離島漁業再生支援交付金事業 ○漁業経営セーフティネット構築事業 ○省エネ機器等導入推進事業 ○産地水産業強化支援事業 ○新規漁業就業者総合支援事業 ○地域実践活動取組支援事業 ○奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 ○地域振興推進事業

3年目（平成30年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比10.9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を基準年に比べ5%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <p>天城地区では天城町が整備した直販施設において、漁業者と漁協は水産物の販売を開始し、島内消費を拡大させ、魚価の向上を図る。また、農産物や農産加工品を含めて販売品目を拡大させて、地魚を知ってもらうための体験イベントを開催しながら集客の増大を図る。</p> <p>伊仙地区では農林水産物直売所「百菜」と、漁業者や漁協が連携を強化し、共同で試食販売会等の宣伝イベントを開催しながら低利用になっている地魚の販売に努める。</p> <p>徳之島地区では農林水産物直売施設「徳之島市場」が漁業者や漁協と連携を強化し、同施設の鮮魚販売や食堂を継続しながら、これまでに開発した低利用となっているソデイカゲソ等を利用した学校給食メニューを中心に、低利用魚の納入増加を目指す。</p> <p>漁業者がマチ類を中心に船上での活〆を行い、漁獲物に対して適切な量の氷の使用に努め、鹿児島市場等に共同出荷を行うことで魚価を向上させる。</p> <p>② 水産加工品開発及び販売</p> <p>天城地区では加工品開発グループが、トビイカ、小型のシビ等の低利用資源の加工品を商品化し、販売を開始する。また、加工品製造量の増加を図り安定的に販売できるように努める。</p> <p>伊仙地区では加工グループが加工品を商品化し、直売施設「百菜」で販売を行っていく。また、加工品製造量の増加を図り安定的に販売できるように努める。</p> <p>徳之島地区では「徳之島市場」が漁業集落や漁協と連携して、引き続きソデイカゲソやヤコウガイ等の加工品開発を進め、販売を強化する。</p> <p>③ 島内消費の拡大（お魚祭りや朝市及び魚食普及活動の推進）</p> <p>漁業者は、引き続き島内における魚食普及を図るために、離島漁業再生支援交付金事業を活用して、お魚祭りや小中学校における魚のさばき方教室を開催する。</p> <p>④ 島外出荷の拡大（共同出荷、流通の改善）</p> <p>徳之島地区の一本釣り漁業者は、船上でアオダイやチビキ等の活〆を行い、引き続き魚価の安定した沖縄県泊市場と鹿児島市場への共同出荷を行い、これを活かして出荷量を増加させる。</p> <p>天城地区と伊仙地区では漁業集落が鹿児島市や沖縄県等の新たな市場調査を行い、最適な輸送方法や鮮度保持等の技術等の検証を行い、地区外や島外に向けた出荷に努める。</p> <p>⑤ 漁場生産力の向上</p> <p>各地区の漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して取り組んでいる種苗放流、藻場の造成、イカ柴設置等を継続して実施する。</p> <p>⑥ 魚礁漁場の活用（浮魚礁等人工魚礁漁場の活用、漁具漁法の改善）</p> <p>漁業者は広域漁場整備事業により平成27年度に整備された、魚礁漁場を有効活用して水揚げ量の増加や操業の効率化を図る。</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して、沿岸に浮魚礁を設</p>
---------------------	---

	<p>置し、操業を効率化させながら、浮き魚類の水揚げ増大を図る。</p> <p>⑦新規就業者対策</p> <p>漁協は、漁業集落や漁協が新規就業者の掘り起こしに努め、新規就業者対策の補助事業等を活用し、新規就業者を受け入れる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業コストを基準年に比べ2.3%削減する。</p> <p>① 燃油高騰時における漁業コストの削減</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、原油価格高騰時のコスト削減による漁業経営の安定化を実現する。</p> <p>漁業者は省エネ型操業への転換、船の積載量削減や船底清掃などに取り組み燃料消費量の削減を目指す。</p> <p>漁業者は補助事業により省エネ機器に換装し漁業コストを削減する。</p> <p>② 輸送コスト・漁業用資材コストの削減</p> <p>漁協は、輸送コスト支援事業を活用し、漁業者と計画・協議を行い、輸送コンテナを整備し、コストの削減に取り組む。</p> <p>漁業者は魚礁漁場を有効活用し、燃油コストを削減する。</p> <p>漁協は、ソデイカ漁具などの仕入れ先を調査し、漁業者により安価な漁具や資材を提供する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○離島漁業再生支援交付金事業 ○漁業経営セーフティネット構築事業 ○省エネ機器等導入推進事業 ○産地水産業強化支援事業 ○新規漁業就業者総合支援事業 ○地域実践活動取組支援事業 ○奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 ○地域振興推進事業

4年目（平成31年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比10.9%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により漁業収入を基準年に比べ5%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <p>天城地区では天城町が整備した直販施設において、漁業者が水産物の販売を開始し、島内消費を拡大させ、魚価の向上を図る。また、農産物加工品を含めて販売品目を拡大させて、地魚を知ってもらうための体験イベントを開催しながら集客の増大を図る。</p> <p>伊仙地区では農林水産物直売所「百菜」と、漁業者や漁協が連携を強化し、共同で試食販売会等の宣伝イベントを開催しながら低利用になっている地魚の販売に努める。</p> <p>徳之島地区では農林水産物直売施設「徳之島市場」が漁業者や漁協と連携を強化し、同施設の鮮魚販売や食堂を継続しながら、これまでに開発した低利用となっているソデイカゲソ等を利用した学校給食メニューを中心に、低利用魚の納入増加を目指す。</p> <p>漁業者がマチ類を中心に船上での活〆を行い、漁獲物に対して適切な量の氷の使用に努め、鹿児島市場等に共同出荷を行うことで魚価を向上させる。</p> <p>② 水産加工品開発及び販売</p> <p>天城地区では加工品開発グループが、トビイカ、小型のシビ等の低利用資源の加工品を商品化し、販売を開始する。また、加工品製造量の増加を図り安定的に販売できるように努める。</p> <p>伊仙地区では加工グループが加工品を商品化し、直売施設「百菜」で販売を行っていく。また、加工品製造量の増加を図り安定的に販売できるように努める。</p> <p>徳之島地区では「徳之島市場」が漁業者や漁協と連携して、引き続きソデイカゲソやヤコウガイ等の加工品開発を進め、販売を強化する。</p> <p>③ 島内消費の拡大（お魚祭りや朝市及び魚食普及活動の推進）</p> <p>漁業者は、引き続き島内における魚食普及を図るために、離島漁業再生支援交付金事業を活用して、お魚祭りや小中学校における魚のさばき方教室を開催する。</p> <p>④ 島外出荷の拡大（共同出荷、流通の改善）</p> <p>徳之島地区の一本釣り漁業者は、船上でアオダイやチビキ等の活〆を行い、引き続き魚価の安定した沖縄県泊市場と鹿児島市場への共同出荷を行い、これを活かして出荷量を増加させる。</p> <p>天城地区と伊仙地区では漁業集落が鹿児島市や沖縄県等の新たな市場調査を行い、最適な輸送方法や鮮度保持等の技術等の検証を行い、地区外や島外に向けた出荷に努める。</p> <p>⑤ 漁場生産力の向上</p> <p>各地区の漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して取り組んでいる種苗放流、藻場の造成、イカ柴設置等を継続して実施する。</p> <p>⑥ 魚礁漁場の活用（浮魚礁等人工魚礁漁場の活用、漁具漁法の改善）</p> <p>漁業者は広域漁場整備事業により平成27年度に整備された、魚礁漁場を有効活用して水揚げ量の増加や操業の効率化を図る。</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して沿岸に浮魚礁を設置</p>
--------------	--

	<p>し、操業を効率化させながら、浮き魚類の水揚げ増大を図る。</p> <p>⑦新規就業者対策</p> <p>漁業集落や漁協は、新規就業者の掘り起こしに努め、新規就業者対策の補助事業等を活用し、新規就業者を受け入れる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年に比べ2.3%削減する。</p> <p>① 燃油高騰時における漁業コストの削減</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、原油価格高騰時のコスト削減による漁業経営の安定化を実現する。</p> <p>漁業者は省エネ型操業への転換、船の積載量削減や船底清掃などに取り組み燃料消費量の削減を目指す。漁業者は補助事業により省エネ機器に換装し漁業コストを削減する。</p> <p>② 輸送コスト・漁業用資材コストの削減</p> <p>漁協は、輸送コスト支援事業を活用し、漁業者と計画・協議を行い、輸送コンテナを整備し、コストの削減に取り組む。</p> <p>漁業者は魚礁漁場を有効活用し、燃油コストを削減する。</p> <p>漁協は、ソデイカ漁具などの仕入れ先を調査し、漁業者により安価な漁具や資材を提供する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ○離島漁業再生支援交付金事業 ○漁業経営セーフティネット構築事業 ○省エネ機器等導入推進事業 ○産地水産業強化支援事業 ○新規漁業就業者総合支援事業 ○地域実践活動取組支援事業 ○奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 ○地域振興推進事業

5年目（平成32年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比10.9%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により漁業収入を基準年に比べ5%向上させる。</p> <p>① 魚価の向上</p> <p>天城地区では天城町が整備した直販施設において、漁業者が水産物の販売を開始し、島内消費を拡大させ、魚価の向上を図る。また、農産物加工品を含めて販売品目を拡大させて、地魚を知ってもらうための体験イベントを開催しながら集客の増大を図る。</p> <p>伊仙地区では農林水産物直売所「百菜」と、漁業者や漁協の連携を強化し、共同で試食販売会等の宣伝イベントを開催しながら低利用になっている地魚の販売に努める。</p> <p>徳之島地区では農林水産物直売施設「徳之島市場」が漁業者や漁協と連携を強化し、鮮魚販売や食堂を継続しながら、これまでに開発した低利用となっているソデイカゲソ等を利用した学校給食メニューを中心に、低利用魚の納入増加を目指す。</p> <p>漁業者がマチ類を中心に船上での活〆を行い、漁獲物に対して適切な量の氷の使用に努め、鹿児島市場等に共同出荷を行うことで魚価を向上させる。</p> <p>② 水産加工品開発及び販売</p> <p>天城地区では加工品開発グループが、トビイカ、小型のシビ等の低利用資源の加工品を商品化し、販売を開始する。また、加工品の製造量増加を図り安定的に販売できるように努める。</p> <p>伊仙地区では加工グループが加工品を商品化し、直売施設「百菜」で販売を行っていく。また、加工品の製造量増加を図り安定的に販売できるように努める。</p> <p>徳之島地区では「徳之島市場」が漁業者や漁協と連携して、引き続きソデイカゲソやヤコウガイ等の加工品開発を進め、販売を強化する。</p> <p>③ 島内消費の拡大（お魚祭りや朝市及び魚食普及活動の推進）</p> <p>漁業者は、引き続き島内における魚食普及を図るために、離島漁業再生支援交付金事業を活用して、お魚祭りや小中学校における魚のさばき方教室を開催する。</p> <p>④ 島外出荷の拡大（共同出荷、流通の改善）</p> <p>徳之島地区の一本釣り漁業者は、船上でアオダイやチビキ等の活〆を行い、引き続き魚価の安定した沖縄県泊市場と鹿児島市場への共同出荷を行い、これを活かして出荷量を増加させる。</p> <p>天城地区と伊仙地区では漁業集落が鹿児島市や沖縄県等の新たな市場調査を行い、最適な輸送方法や鮮度保持等の技術等の検証を行い、地区外や島外に向けた出荷に努める。</p> <p>⑤ 漁場生産力の向上</p> <p>各地区の漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して取り組んでいる種苗放流、藻場の造成、イカ柴設置等を継続して実施する。</p> <p>⑥ 魚礁漁場の活用（浮魚礁等人工魚礁漁場の活用、漁具漁法の改善）</p> <p>漁業者は広域漁場整備事業により平成27年度に整備された、魚礁漁場を有効活用して水揚げ量の増加や操業の効率化を図る。</p> <p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用して沿岸に浮魚礁を設置し、操業を効率化させながら、浮き魚類の水揚げ増大を図る。</p>
---------------------	--

	<p>⑦新規就業者対策</p> <p>漁業集落や漁協が新規就業者の掘り起こしに努め、新規就業者対策の補助事業等を活用し、新規就業者を受け入れる。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により漁業コストを基準年に比べ2.3%削減する。</p> <p>① 燃油高騰時における漁業コストの削減</p> <p>漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、原油価格高騰時のコスト削減による漁業経営の安定化を実現する。</p> <p>漁業者は省エネ型操業への転換、船の積載量削減や船底清掃などに取り組み燃料消費量の削減を目指す。</p> <p>漁業者は補助事業により省エネ機器に換装し漁業コストを削減する。</p> <p>② 輸送コスト・漁業用資材コストの削減</p> <p>漁協は、輸送コスト支援事業を活用し、漁業者と計画・協議を行い輸送コンテナを整備し、コストの削減に取り組む。</p> <p>漁業者は魚礁漁場を有効活用し、燃油コストを削減する。</p> <p>漁協は、ソデイカ漁具などの仕入れ先を調査し、漁業者により安価な漁具や資材を提供する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ○離島漁業再生支援交付金事業 ○漁業経営セーフティネット構築事業 ○省エネ機器等導入推進事業 ○産地水産業強化支援事業 ○新規漁業就業者総合支援事業 ○地域実践活動取組支援事業 ○奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 ○地域振興推進事業

(4) 関係機関との連携

<p>鹿児島県漁業協同組合連合会の指導を受けて、鹿児島等への共同出荷に取り組み水揚げ金額の向上や漁業コスト削減に繋げる。</p> <p>特産品開発を進めていくために、鹿児島県水産技術開発センターから水産加工品開発の指導を受ける。</p>
--

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成 年度：	漁業所得	千円
		目標年	平成 年度：	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金事業	各漁業集落において、水産加工品開発等による付加価値向上や販路拡大、新たな漁業漁法導入等実践的な取り組みを行い、漁業所得の向上につなげる。
産地水産業強化支援事業	現在、伊仙地区では本所（亀津）から氷を運搬しているところであるが、今後、製氷機を整備することにより氷の運搬経費の削減を図る。
新規漁業就業者総合支援事業	新規漁業就業者の確保や育成を行い、地域の活性化につなげる。
漁業経営セーフティネット構築事業	原油高騰時の出漁経費の負担軽減につなげる。
省エネ機器導入推進事業	省エネ型エンジン等の省エネ型漁業用機器設備を導入し、コスト削減につなげる。
奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業	鹿児島本土への漁獲物の輸送コストを支援し、漁業所得の向上につなげる。
地域実践活動取組支援事業	低未利用資源の活用や魚食普及活動により漁業収入の向上につなげる。
地域振興推進事業	直販事業の拡大のための施設整備に活用し、魚価の向上につなげる。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。

ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。